

まえがき

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	548
雑誌名	新興工業国の社会福祉 : 最低生活保障と家族福祉
ページ	i-iii
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011938

まえがき

本書は、社会保障制度が一定程度整備された新興工業諸国等を対象とし、それら諸国における社会福祉制度がどのような特色を有し、またそれがいかなる背景で形成されていったのかを分析することを目的として編纂された。社会福祉という用語は、内外において様々な意味で用いられている。しかし本書の場合、公的扶助、社会手当に社会的対人サービス等を加えた日本で狭義の意味で用いられている社会福祉という範囲に限定して分析を行うこととする。それは、世界的にみて社会福祉という用語が多義的に用いられ、本書で分析しようとする社会保険以外の社会保障制度を表す言葉としてこの言葉が適切であったためであり、さらにこのように対象を日本の狭義の社会福祉に限定することにより、本書で分析した新興工業国等の社会福祉制度を日本の社会福祉制度と比較して考察することが容易になるためである。

本書の対象とした新興工業国等では、主にフォーマルセクター従事者を対象とした社会保険を中心に社会保障制度が整備されてきたことが知られている。また、そうした社会保障制度を分析した社会科学的研究も多い。そこで本書の狙いは、新興工業国等におけるフォーマルセクター従事者を対象とした社会保険以外の社会保障制度にどのようなものがあり、それがどのような性格を有し、どのように形成されてきたかについて、ケース・スタディーをとおして掘り下げた分析を行うところにある。新興工業国等には先進諸国以上に、社会福祉への広汎なニーズが存在していることが想定される。その最大のものは貧困問題であろう。新興工業国における貧困の問題は、各社会のなかでどのように貧困が規定されるかという問題に帰結するが、依然として解消されることはなく、それに関する社会福祉に対するニーズは大きなものがある。そこで本書では、まず各国の最低生活保障制度に関する個別研究に

大きなスペースを割いている。また、対人サービスについては家族の社会福祉という範疇で、低所得層の家族一般また高齢者や乳幼児に対するケアがどのようになされているかを検討した。それは、ケア・サービスの受益者が家族の構成員であり、またケア・サービスの提供に関しても家族が大きな役割を果たすからである。もちろんケア・サービスの提供者は家族に限らないが、その場合家族によるケア・サービスの提供が他のケア・サービス提供者といかなる関係にあるかを明らかにする必要がある。

本書の分析対象である新興工業諸国等は、第二次世界大戦後、工業化が進行し、政治的にも1980年代以降民主化が進行してきた諸国である。そして1990年代になるとグローバリゼーションの影響を強く受け、国内外の競争が激化し、新自由主義的経済政策を採用した国が多い。他方、工業化と並行して部分的に社会保障制度の整備が進行したが、1980年代までは社会全体をカバーするには至らなかった。また、本書の分析対象である社会主義国中国においても社会主義的近代化を経て、市場経済による近代化が進行している。最も社会主義的経済体制を維持しているキューバの場合でも、ソ連・東欧圏の崩壊の影響を受け部分的に市場経済化が進行している。現代の新興工業国や社会主義国は、このような政治的・経済・社会的近代化の過程を経て現状に至っており、そうした過程自体が現代新興工業国や社会主義国の社会形成に影響を及ぼしてきたと考えられる。その意味で、新興工業国や社会主義国も、それぞれ独自の再帰的近代化過程にあると考えられる。そのなかで従来から存在する社会福祉へのニーズが再認識されたり、また新たな社会福祉へのニーズが発生したりしている状況にある。こうした観点から新興工業国で今日、どのように社会福祉ニーズが認識され、それに対してどのような過程でいかなる政策が形成されているかが注目される。

アジア経済研究所では2001年に『ラテンアメリカ福祉国家論序説』、2003年に『新興福祉国家論』を研究双書として出版している。前者はラテンアメリカを対象を絞り、ラテンアメリカ諸国の雇用と社会保障制度の性格を検討したものである。また、後者は新興工業国・地域と、1人当たりの所得は低

いが社会保障制度が発展している諸国・地域の社会保障の性格と、制度制定の背景を検討したものである。本書はこれらの新興工業国等を中心とした諸国における社会保障制度研究の流れのなかにあり、そのなかで社会福祉部門を対象を絞った研究と位置づけられる。

最後になったが本書が出版されるまでには、アジア経済研究所の平成15/16年度にわたる研究会に北海道大学の宮本太郎氏、放送大学の村松祥子氏、神戸大学のイバン・ブレネス氏、ピッツバーグ大学名誉教授のカルメロ・メサ＝ラーゴ氏、民族学博物館地域研究企画交流センターの村上勇介氏、元アジア経済研究所客員研究員のカイゾウ・イワカミ・ベルトラン氏を講師としてお招きし貴重なご見解を拝聴することができた。また大正大学の萩原康生氏からは、講師ならびに専門委員として多くの助言を賜った。ここに執筆者を代表して感謝の意を表したい。また、本書出版に際し編集部の方々に多大のお手数をおかけした。心よりの謝意を表したい。

2005年9月

編 者